

## 第1章 エジプトにおける地域FTAの有効性とその決定要因

野口勝明

はじめに

エジプトにとって、中東地域、アフリカ地域、地中海を挟んで欧州、さらには中央アジア地域に近接するという地政学的な優位性は天賦のものである。中東・アフリカ地域にある内陸国に比べ圧倒的な国際貿易上の優位性を与えられていながら、十分に生かしきれていない。

1950年代初頭にアラブの政治家やインテリなどを中心に支持されたアラブ経済統合の思想は、国際政治の二極化が進む中でアラブの交渉力を主張する手段でもあったが、アラブ諸国民の生活水準を向上させる上でも有効な方法と考えられた。その後のアラブ民族主義の台頭にも支えられて、アラブ地域の経済統合はアラブ地域機構・アラブ連盟でも活発に議論され、多くの決議がなされてきた。EUを始めとする地域統合が経済的合理性追求の手段として各地で活発な活動を展開しているのに比べると、アラブ地域の動きは鈍い。

特に地理的優位性や有利な政治環境の展開という状況にありながらエジプトは経済統合に向けた中心勢力となり得ていない。現在、エジプトはさまざまな地域FTA協定に加入している。2004年発効のEUとの連合協定は、始動後間もないこともあって成果を見るのは時期尚早といえる。しかし、1997年、1998年に相次いで加入した、中東アラブ地域における汎アラブ自由貿易地域（PAFTA）と、東南部アフリカ諸国に加わった東南部アフリカ共同市場（COMESA）については加盟後一定期間が経過しており、現時点での有効性と限界を検証して見ることは今後のエジプトの国際的な優位性を判断する上で重要と思われる。

まず、アラブ地域における経済統合の進展状況と進展を阻害してきた要因を見る。次いで、エジプトにとってのアラブ地域との貿易関係の進展を見つ、ほぼ同時期に加盟したCOMESAとの域内貿易の進展状況を概観する。工

ジプト側統計によると、域内貿易の規模としてはアラブ市場（PAFTA）が東南部アフリカ共同市場（COMESA）を圧倒している。輸出市場としては前者が約15%を占めるのに対して後者は1.4%とほぼ十分の一の規模にとどまる。しかし、1950年代からアラブ連盟の下で経済統合を目指してきたアラブ市場と、1998年に加盟したばかりのCOMESA市場とを同一線上で論ずることはできない。1998年から2002年の5年間に前者における輸出が11～15%、輸入が5～10%の範囲で低迷してきたのに対し、後者はシェアは小さいながら、輸出は1.0%から1.4%へ、輸入は0.8%が2.4%へと着実に伸びてきている。

PAFTAについては、1950年代にアラブ連盟が結成されて以降、1964年にエジプトなど5カ国が結成した「アラブ共同市場」、1981年のアラブ自由貿易圏構想などがある。アラブ地域の経済統合が一向に進まなかった反省を踏まえて、「できるところから取り掛かっていく」という姿勢から1997年に14カ国が参加して成立したのがPAFTA（汎アラブ自由貿易地域）である。2007年における相互間の関税撤廃を目指したが、2003年に2005年への前倒し実施が決定され、本年1月1日からの100%関税撤廃が決定された。

まず、構想から50年経った今、アラブ経済統合という計画がいまだに現実というより夢の段階にあるという厳しい現実を認めるところから始めるべきだ、と主張するのがアハマド・ガラールとヘクマン(Galal and Hoekman[ 2002 ])である。後発のEUはすでに統合が実現し、さらに水平、垂直に拡大を続けている。域内内部から発露したアラブ経済統合の思想はいまや後退に後退を重ね、GCC、AMU、アガディールグループといった域内下部グループの結束や、近年では域内2国間FTAが活発に締結されるようになった。域内全体を網羅するPAFTAより、下部グループや2国間の方がまとまりやすい、つまり利害の調整が行いやすいところに理由があるように思える。また多国間の「浅い統合」よりは「深い統合」を目指そうという動きでもある。GCCにおける統合進展はまさにその典型である。一義的には湾岸地域の安全保障という考えから始まったにせよ、より狭い地域において抱える問題を共有していたことが結束を容易にした。

## 第1節 アラブ経済統合停滞の現実

アラブ経済統合は、50年にも及ぶ長い協調努力の結果にもかかわらず達成された成果は非常に少ない(注1)。統合の停滞振りを示すためによく引用される表がある(表1)。急速に域内貿易比率が高まっているNAFTAやMERCOSURに比べPAFTAの比率は確かに停滞している。しかし、実はこの比率は石油を含む総輸出に対する域内貿易の比率であり、ある意味では比率が低いのは当然といえる。ファウジー(Fawzy [2002])は同時に、非石油輸出の比率(グラフ)を示しているが、これによると1972年から1999年におけるシェアは20~40%の範囲を変動している。NAFTAには及ばぬもののASEAN、MERCOSUR並みの比率を示している。

表1 . 各経済ブロックに見る域内貿易の進展(%)

	1970	1975	1980	1985	1990	1995	1998
PAFTA	5.2	4.9	4.5	7.8	9.4	6.7	8.2
ASEAN	19.2	21.3	22.4	20.7	20.7	26.4	22.2
MERCOSUR	9	na	12	6	9	20	22.2
APEC	58	na	58	68	68	72	70
NAFTA	36	34.6	33.6	43.9	41.4	46.2	51
EU	59.5	57.7	60.8	59.2	65.9	62.4	56.8

出所：Fawzy [2002]

ところが問題はこの比率が後退している点にある。PAFTAの場合、域内貿易の比率が上昇でなく後退している。ただ、この数値はPAFTAが結成された時点(1998年)までのものであり、現状ではないとの指摘も可能だが、その後の動きにも比率の飛躍的な改善は見られない。次項に掲げた、エジプトの

PAFTA貿易の動き（1998～2002年）を見ても、その後、目覚しい成果が出ていないことは明らかである。アラブ経済統合停滞には、様々な要因が研究者から指摘されている。経済的要因、政治的要因に大別されるが、説得力に優れた主たる指摘を整理すれば次のようなものである。

(1) 経済的要因

- 域内製品の相互補完性が低い。
- 国数が多い割に地域の経済規模が小さい。
- 経済制度や開発レベルに大きな差が存在する。
- 地理的近接性のメリットが生かされていない。
- 各国経済が高度に保護されている。
- 非関税障壁が存在する。
- 民間企業の活躍が不足している。
- P A F T Aは商品貿易の自由化にとどまっている。

なかでも重要な要因は次の5点と思われる。まず第1に域内における相互補完性が統合を促すほどに成立していない点である。主要資源の賦存状況、天候・気象条件が似通っていることを考えると、石油化学産業や肥料産業、エネルギー多消費型のアルミ産業、など類似産業が競合的に設立されることは当然の帰結と言える。さらにアラブ地域で最大の国内市場を有するエジプトがアラブの団結を叫びながら、地域分散型よりも自己完結型の輸入代替産業の育成を国家方針としたことから経済統合を追及するより、経済政策では自国中心主義をとってきた。地域内分業体制や補完的産業が成立するためには、そのための域内政策の調整と民間企業が動きやすくする環境整備が図られなければならない。少なくとも域内では外向きにならないが、80年代以降、地域として団結して統合を推進する動きは見られなかった。

さらに各国の輸出基盤が弱い（輸出品目が多様化していない）点も指摘されている。FTAにより貿易創出効果を狙うか、製品の差別化を工夫するが必

要となろう。ただ、アラブ域内の下部グループ（サブリージョン）内における貿易比率が、域内全体よりも際立って高い点は注目すべきである（表2）。地理的位置と各国の生産基盤をベースに(1)マグレブ、(2)GCC、(3)一部マシュレク、(4)その他諸国に4分類し、アラブ域内におけるそれぞれの下部グループ内貿易の流れを見ると、域内全体よりも活発である事実が指摘されている（注2）。これは、下部グループ内では貿易阻害要因が域内全体よりも少なく、さらには下部グループ内でも輸出品目の比較優位が明確に存在するためだと見ている。

また、一部産業分野では、活発な域内貿易が実施されていることも知られている。石油化学品、化学品、鉄鋼、などの製品であり、鉄鋼などでは生産国間で貿易摩擦の発生も伝えられている。

次に大きな問題と思われるのが、PAFTA諸国間の経済規模や開発水準の格差である。一人当たり国民所得には20倍を超える差がある。あまりに格差が大きいと、貧困国は周縁化により埋もれてしまうことを恐れるし、富裕国には統合負担の大きさに逡巡する気持ちが出る。政治的要因として、統合に伴う犠牲を払う国・国民に対する補償制度が構築できていない点が挙げられているが、まさに経済統合に伴う負担の分担に不平等が生じるという点である。

第3に、各国に手厚い国内産業保護政策・制度が存在することである。アラブ地域が置かれている基本的な位置を示すため前述のFawzy [ 2002 ] が引用した指標が興味深い（表3）。アラブ諸国の製品輸出比率が他地域に比べ明らかに低い事実は補完性の欠如にも関係する。税収に占める関税額の比率も目立って高い。高関税により国内産業を保護すると同時に、歳入源としての関税に政府が大きく依存している現実を示している。

表2. 下部グループ別アラブ域内貿易（輸出、％）

A. 総輸出に占めるシェア					
	アラブ諸国 から	マグレブ から	GCCから	マシュレク から	その他か ら
アラブ諸国	8.2	4.9	7.7	22.7	12.5
うちマグレブ	1.4	3.1	0.6	3.3	0.0
GCC	4.6	0.4	5.5	10.2	7.5
マシュレク	1.8	1.4	1.2	8.6	0.1
その他	0.4	0.0	0.4	0.6	4.9
B. アラブ向け輸出に占めるシェア					
アラブ諸国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
うちマグレブ	16.7	63.2	7.7	14.7	0.1
GCC	56.6	7.6	71.4	44.9	59.9
マシュレク	21.8	29.1	15.6	37.7	0.8
その他	4.9	0.1	5.2	2.7	39.3

(注)マグレブ：アルジェリア、リビア、モーリタニア、モロッコ、チュニジア

GCC：バハレーン、クウェート、オマーン、カタール、サウジアラビア、UAE

マシュレク：エジプト、ヨルダン、レバノン、シリア、スーダン

その他：ジブチ、ソマリア、イエメン

(出所) Al-Atrash and Yousef [ 2000:5 ]

表3．域内貿易阻害要因の地域別比較（1995 - 99年平均、％）

	製品輸出比率	税収に占める関税額	失業率
アラブ諸国	24	30	22
EU	82	na	na
NAFTA	75	2	6
MERCOSUR	31	6	8
ASEAN	66	15	4

出所：World Bank [ 2001 ]

第4は、民間企業の活躍である。成功している地域ブロックでは民間企業の活躍が著しい。重要な点は、民間企業が活躍できる環境が整っていることとそれを活用して経済を支える活発な民間企業が多数存在することである。アラブ地域では全般的に、依然として経済に占める国家の役割が大きく、グローバルな視点と基準で動く民間企業の存在が希薄である。

最後に、PAFTAの対象が商品貿易の自由化に協定の範囲が限定されており、総合的な統合を目指す道筋が示されていない点である。確かに協定では貿易自由化に関連した経済活動、つまり貿易関連サービスや科学・技術協力、貿易政策の調整などについて加盟国が交渉することになっている。奨励されているだけで、実施日程が示されているわけではない。「統合深化」が明示されていない。これでは、サービス貿易や投資の自由化、労働移動の自由といった重要分野へ統合が広がって行くことは期待できない。

## (2) 政治的要因

政治指導者が経済統合に前向きでない。

統合の阻害要因を解決するための仕組みを構築できない。

統合を促進する、域内で誰もが認めるリーダー的政治指導者が存在しない。

統合に伴う犠牲を払う国・国民に対する補償制度が構築できていない。

経済的要因のみならず、経済統合の推進には政治的要因が重要である。むしろ、政治が主導的役割を果たさねば、経済統合が目標に向かって動いていかない点を多くの研究者が指摘している。

まず、アラブの政治指導者の特質である。アラブの政治指導者の多くは自由選挙を経験していないため、経済統合に伴う利益を主張し、経済統合を推進することで、自己の政治的立場を強化する必要性が低い。経済統合に前向きな指導者が少ないことが指摘されている。さらに衆目が一致して認める域内の政治リーダーが存在しない。かつてのナセル・エジプト大統領のような地域の政治リーダーがいまのアラブ地域には欠けている。

リーダー不在は政治面のみならず経済・貿易面でも同じことが言える。Hoekman and Messerlin [ 2002 ] やFawzy [ 2002 ] 等によると、アラブ域内貿易の比率が大きな国は、アラブ諸国の貿易全体から見るとわずかなシェアしか占めていない。逆に、域内貿易全体に大きなシェアを占める国にとっては域内貿易の重要性は低い、という状況が生じている。つまり、貿易面で圧倒的な地位を占めるリーダー国あるいはリーダーグループ国が存在しない。アラブ域内を共同市場としてまとめて一つの共栄圏として成長を目指そうとする存在が欠如している。この点、独仏が主導して結束したEUとは基本的に異なる環境にある。政治・経済両面で団結に向かって進もうとする推進力に欠けているのである。

## 第2節 エジプトにとってのPAFTA

エジプトの貿易統計を基に対PAFTA貿易の状況を見ると、いくつかの事実が確認できる（表4）（表5）。第1にPAFTAが成立した1998年以降、PAFTA主要国との貿易は拡大している。しかし、エジプトの総輸出も同様に拡大し



ており、PAFTA輸出のシェアで見るとこの間、2002年に15.3%と大きな伸びをしめしているのを除けば、ほぼ12~15%の幅で推移しており、顕著な増加とは言いがたい。

第2は、確かにPAFTA主要国に対するエジプトの輸出は伸びているが、これら諸国とはサウジアラビアとUAEを除き二国間自由貿易協定を締結している。1991年に協定が発効したシリア、リビアを除けば、1998年にヨルダン、1999年にレバノン、モロッコ、チュニジア、2001年にイラクと二国間自由貿易協定がPAFTA成立に時期を併せたかのように、それぞれ発効している。このため、輸出額の増加はPAFTAによるものか、二国間協定の恩恵によるものかは即断できない。PAFTAよりも二国間協定のほうが内容的には自由化が進んだ内容になっているといわれることからすると、むしろ二国間関係が緊密化した結果と見るほうが自然であろう。

第3に主要輸出相手国について品目の多様化が進んでいる点が挙げられる。表6および表7はこれら諸国へのエジプト統計に現れた品目数を示したものである。カッコ内に記したのはこれら品目のうち100万エジプト・ポンドを超える品目の数である。多様化が安定的に進展しているかを判断するひとつの材料として貿易統計から算出したが、これら諸国については輸出品目数は拡大しているものの、安定的に拡大しているとは言えない段階にある。とはいえ、エジプトの輸出基盤に拡大が見られることは事実である。

これらから判断すると、PAFTA（あるいはアラブ諸国との二国間自由貿易協定）がエジプトの域内貿易を飛躍的に高めたかという問いに対する答えは否、である。飛躍的には高まっていないが、一応の成果は出したという状況であろう。ではさらなる飛躍のための条件は何か。

前項に掲げた域内経済統合停滞要因がそのまま当てはまるが、エジプトに関してさらに言えば、以下の点が指摘できよう。

輸出余力:エジプトの輸出相手国を見ると欧州と米国が最大の市場となっている。エジプトの輸出能力の主力はこの地域に向けられている。これをアラブ域内にまで拡大するためには品目の質を落とすことなく、ア

アラブ域内の需要に合わせ輸出能力を増大させなければならない。

輸出制限品目の撤廃：アラブ域内貿易はPAFTA、二国間FTAともに多くの適用除外品目が設定されている。これらには競合品目も含まれるためにセンシティブ品目となっているが、開放してみればかなりの部分は差別化による相互取引ができる可能性を秘めていると考えられる。少なくとも相互に貿易創出効果を期待できる。この点は国連の報告書でも指摘されている（注3）。

外国投資の促進：エジプトの対外輸出の成功例を見てみると、エジプトに進出した外資系企業による成功例が多い。品質、価格、技術面での競争力を備えた輸出品を増やすためには外国企業の進出を促進することが重要なことは論を待たない。ドバイの例を挙げるまでもなく、外資企業が進出しやすい環境を整備していく努力をさらに倍加させる必要がある。

輸出基盤強化・内向き志向の打破：エジプトの輸出を拡大していくためには、輸出企業育成により裾野を広げる必要がある。また国内市場優先の姿勢を改め、周辺市場に目を向ける意識の改革も重要である。アラブ域内市場が発展するには最大人口を擁するエジプトの動向が鍵を握る。

アラブ域内貿易が歴史的に進まず、EUや米国など域外国との貿易が主流となっているのは何故か。

大きな要因のひとつは、EUや米国（あるいは日本など）との貿易には一定の生産品の「棲み分け」が成立していることにあると思われる。例えば欧米市場に輸出されているエジプト産繊維品や欧州市場向け農産品は、一部特恵措置があったとはいえ価格・品質面で競争力を持っており、一定の地位を確保していると考えられる。欧米に輸出されている品目構成を見ると、馬鈴薯や果実などの食糧品は別にすると、大半は、石油などの燃料、鉄鋼品やアルミインゴット、綿糸、綿布などの原材料・中間財である。米国には繊維の最終製品が輸出されているが、主力は一次産品、原材料・中間財といえる。

つまり先進国にはこれら中間的製品を輸出し、最終加工製品を輸入する。他方、アフリカからは一次産品、原材料を輸入し、中間財・最終加工製品を輸出しているというパターンである。一方、アラブ域内においては、類似の産業を抱え、相互に国内産業を保護する姿勢が強いために域内における相互補完体制が進まない状況が指摘できる。しかし石油化学品、化学品、鉄鋼、セメントなど一部製品については域内での取引が活発化しているのであり、域内貿易拡大の可能性は非常に大きいと思われる。ESCWA報告書が指摘するように、まず域内で関税削減の適用除外にするのではなく競争を行い、競争力をつける努力をするべきであろう。事実、繊維製品に対する特惠措置は本年1月1日より撤廃されている。

### 第3節 エジプトとCOMESA

東南部アフリカにおいて特惠貿易地域協定（PTA）が1981年12月に合意され、翌1982年9月に発効したが、東南部アフリカ共同市場（COMESA）協定はPTAを発展させたもので、1994年12月に調印された。エジプトは創設メンバーではなく、1998年5月に遅れて加盟した。地理的にもやや離れたエジプトが参加を認められたことは、エジプトにとってもCOMESAにとっても一種の衝撃を伴う決定であった。

エジプトにとっては、アフリカ市場は元来、大きな可能性を秘めた輸出市場である。国营貿易会社であるEl Nasr Export & Import社がアフリカに19カ所、COMESA地域に9カ所もの事務所を配置してアフリカ貿易に専心していたのもエジプトの姿勢を反映している。エジプトのアフリカ貿易は、エジプト製品の売り込みと同時にアフリカ諸国からの一次産品の買い付けが中心となっている。これまで、エジプト産品の輸出市場というよりは後者の、エジプトが必要とする原材料や農産品の買い付け先としての位置づけが大きく、収支はエジプト側の大幅入超が続いてきた。

COMESA加盟はエジプトの対アフリカ貿易の様相を大きく変えるものにな

っている（表8）（表9）。COMESA協定に定められた市場統合が必ずしも予定通りの進展は見えていないものの、加盟20カ国のうち9カ国が関税率100%削減を実現している（注4）。さらに2004年には関税同盟となり、対外共通関税を設定する予定であったが、実施が遅れている。

輸入構造については加盟後もさほど大きな変化は見られない（注5）が、輸出面では加盟後、急増している。主要な輸出相手国としてはスーダンとケニアで、いまやCOMESA域内貿易の進展はエジプトを加えた3カ国が中核国となって展開されている。エジプトにとっては加盟効果が顕著に現れていると言える。特にケニア貿易の拡大は目覚ましい。図1はCOMESA中核3カ国間貿易の最近5年間の拡大振りを示したものだが、エジプトの対ケニア輸出はこの間、12.1倍（ケニア側統計によると9.7倍）と顕著な拡大となっている。対COMESA主要国との輸出入品目数をみてもエジプトのこれら諸国への輸出の充実振りは明らかで、ケニアについていえば、加盟前の1997年に11品目であったものが、2002年には69品目にまで増えた（注6）。

輸出品目の多様化と同時に、100万エジプトポンドを超えた品目数も2品目から13品目へ増大している。有望な輸出品目が着実に拡大しているわけである。半面、輸入品目はこの間、17品目から16品目へわずかながら減少（表7）、100万エジプトポンドを超えた品目も5品目から3品目に減少した。この間のケニアからの輸入額が約2倍に拡大しているのに、輸入品目（ケニア側にとっては輸出品目）は広がっておらず、固定品目の輸入が継続されている状況を示している。

図1に見る限り、COMESA貿易で大きな利益を得たのはエジプトおよびスーダンで、収支ベースではケニアの利益は比較的小さかった。ケニアにとっても、エジプト加盟翌年の1999年には加盟国中最大の輸入相手国となった。

ケニアが典型的な例であるが、その他スーダン、エチオピアなども同様な傾向を示している。特にエジプトのCOMESA貿易の特徴は、対アフリカ貿易の特徴でもあるが、これら諸国から一次産品・原材料を輸入し、エジプトからは工業品を中心にして輸出を展開している点である。従って、エジプトが

必要とする一次産品・原材料の種類が大きく変動することはなく、半面、輸出される工業品の種類は多様化していく。輸入は単品輸入の色彩が強く、ケニアの紅茶（98%）、マラウイのタバコ葉（97%）、ウガンダからは精製銅陰極（90%）、エチオピアはゴマの種（63%）などとなっている。輸出品は鉄鋼製品、タイヤ、セメント、医薬品、タイル、タオル、小麦粉、精米など多様な加工品である。

COMESA加入によって、まだエジプトの総輸出に占める比率はわずかだが、アフリカ市場への足がかりを築いたといえる。伸びは特定国に集中しているものの、今後、関税同盟が完成すれば、エジプトにとっては貿易創出、貿易転換の両効果を期待できる市場である。ただ、同じアラブ地域の一員であるスーダンとはCOMESAの加盟国同士ではあるが、関税撤廃が完全には実施されておらず、別途の合意がなされている（注7）。

COMESA域内におけるエジプトの立場は突出している。エジプトの加盟がなかった場合の「どنگりの背比べ」的状态を考えると、大きな刺激になったと言える。しばらくは一人勝ちの様相が続くと思われるが、それだけに、今後のCOMESA全体の発展のためにリーダーとして貢献する姿勢が求められそうである。現在の貿易状況をみると、加盟国の輸出産業には大きな較差があることは歴然としている。今後、共同市場として発展していくためには、加盟国全部がなんらかの恩恵を享受できる仕組みが必要である。将来の垂直分業、水平分業に向けた協力がCOMESAリーダー国・エジプトには必要であろう。

おわりに

エジプトの主要輸出市場はいうまでもなく欧州と米国である。EUとは2004年に連合協定が発効し、地中海自由貿易圏の仲間入りをした。段階的にEU製品のエジプト市場進出が進むことになり、エジプト産業は競争力強化問題にいやおうなく直面する。輸出市場としては、石油などの燃料を除けば、米

国市場の方が幅広くエジプト産品を受け入れてきたといえそうである。エジプト縫製品の主要市場であった米国だが、2005年1月1日からはMFA（繊維多国間取り決め）がWTO協定の下で廃止され、自由化された。米国市場でエジプト産品に対する優遇措置がなくなったわけである。

その意味で、米国の中東に対する政治的意図とは関係なく、エジプトにとっては今後、米国との自由貿易協定の締結が重要課題となる。欧州との自由貿易圏にせよ、米国とのFTA交渉にせよ、エジプト産業の競争力強化の必要性は目前に迫っているわけである。協力協定から連合協定に至る過程でEUがエジプト産業への協力を強化しているのもこのためである。

欧米市場ではさらに競争が厳しくなる中でさらなる拡大を目指すことになる。半面、中東とアフリカの域内市場は、大きな可能性を目前にして十分に開拓が進んでいない市場といえる。これら市場ではエジプトのリーダーシップが求められるとともに、自由化を率先的に実施して自国製品の開発能力・競争力を向上させていく場でもある。

本論は、エジプトにとってのアラブ市場とアフリカ市場の位置づけをFTAの実施状況に合わせながら概観したものである。米国市場もFTAが締結されれば新たな挑戦が必要とされよう。2004年12月に米国、イスラエルとの間にQIZ（対米輸出有資格工業ゾーン）の設置が合意されたのも、対米FTAに向けた過渡的措置とも捉えられる。エジプト産品にとって重要かつ可能性を秘めたこれらの輸出市場については引き続き、観察していく必要がある。

【注】

(注1) Fawzy [2002:2]

(注2) Al-Atrash and Yousef [2000:5]

(注3) ESCWA [2001:18-20]

(参考) 工業製品の適用除外品目数 ( P A F T A、1999年 )

国	品目数	内容
ヨルダン	35	関税削減停止
チュニジア	161	関税削減停止
シリア	229	輸入禁止
レバノン	41	関税削減停止
エジプト	679	643品目は輸入禁止、その他は関税削減停止
モロッコ	804	関税削減停止

(出所) 上記ESCWA報告書

(注4) 2005年1月1日現在、100%実施を達成しているのは、エジプト、モーリシャス、マダガスカル、ジンバブウェ、マラウィ、スーダン、ケニア、ジブチ、ザンビアの9カ国。

(注5) 別添表「対COMESA主要国からの輸入品目数推移」参照。

(注6) エジプト国別貿易統計に掲載された品目数。

(注7) COMESAの枠組みのなかで、次のような合意が2003年7月になされた。

- 砂糖、小麦粉、ジャム、綿糸など約40種類のエジプト産品について関税撤廃の対象外とする。
- 綿織物など5種類のスーダン産品について関税撤廃の対象外とする。

## 【参考文献】

### < 日本語文献 >

松尾昌樹[2004]「レンティア国家論と湾岸諸国の『民主化』」(『現代の中東』No. 37、アジア経済研究所)。

若松勇[2005]「東アジアの FTA で求められる原産地規則の調和」(『ジェトロセンサー』2005年3月号、日本貿易振興機構)。

日本機械輸出組合[2004]『アジアの原産地規則と通関手続き』日本機械輸出組合。

ジェトロ・ナイロビ[2005]「対スーダン、ビジネス拡大に乗り出す(ケニア)」(『通商弘報』2005年2月9日号、日本貿易振興機構)。

ジェトロ・テルアビブ[2004]「対米輸出産業地区の設置で合意」(『通商弘報』2004年12月27日号、日本貿易振興機構)。

ジェトロ・カイロ[2003]「輸出市場の維持に不可欠な FTA(エジプト)」(『通商弘報』2003年8月26日号、日本貿易振興機構)。

ジェトロカイロセンター[2001]『ビジネスガイドエジプト』日本貿易振興会。

### < 英語文献 >

Galal, Ahmed and B. Hoekman [2002] *Arab Economic Integration between Hope and Reality*, Policy Viewpoint, October 2002, Cairo: Egyptian Center for Economic Studies (ECES).

Al-Atrash, Hassan and Tarik Yousef [2000] *Intra-Arab Trade: Is It Too Little?* IMF Working Paper WP/00/10, Washington DC.: IMF.

ESCWA [2001] *Free Trade Areas In The Arab Region: Where Do We Go From Here?*, United Nations Economic and Social Commission for West Asia, E/ESCWA/ED/2001/4:New York.

Fawzy, Samiha [2002] *The Economics and Politics of Arab Economic Integration*, Working Paper No. 66, Cairo: Egyptian Center for Economic



Studies (ECES).

Hoekman, Bernard and Patrick Messerlin [2002] *Initial Conditions and Incentives for Arab Economic Integration: Can the European Community's Success Be Emulated?* Working Paper No.75, Cairo: Egyptian Center for Economic Studies (ECES).

Hoekman, Bernard, Denise Konan and K. Maskus [1998] *An Egypt-US Free Trade Agreement: Economic Incentives and Effects*, Working Paper No. 25, Cairo: Egyptian Center for Economic Studies (ECES).

Kheir-El-Din, Hanaa, Samiha Fawzy, and L. El-Khawaga [1999] *The Egyptian-Turkish Free Trade Area Agreement: What are the Expected Benefits?*, Egyptian Center for Economic Studies (ECES), Working Paper No. 39, Cairo.

Konan, Denise Eby [2003] *Alternative Paths to Prosperity: Economic Integration Among Arab Countries*, Working Paper No.77, Cairo: Egyptian Center for Economic Studies (ECES).

Luciani, Giacomo [1990] *The Arab States*, Routledge.

Blavy, Rodolphe [2001] *Trade in the Mashreq: An Empirical Examination*, IMF Working Paper WP/01/163, Washington DC.:IMF.

表4. エジプトの対PAFTA貿易(輸出、1000LE)

	1990	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
ヨルダン	42,357	105,043	151,566	88,816	86,292	73,140	65,983	100,346	436,732
UAE	35,691	139,321	150,823	122,053	111,328	127,350	204,911	235,159	414,422
バハレーン	4,096	8,000	8,867	7,889	9,713	8,239	7,984	9,214	11,385
チュニジア	49,401	93,285	81,946	63,914	67,894	69,114	50,552	86,378	79,340
サウジアラビア	206,239	384,454	416,808	480,627	467,816	411,969	487,121	584,959	643,273
シリア	31,462	190,633	186,945	118,209	154,704	141,969	169,248	222,733	272,995
イラク	84,267	422	246	68,152	131,031	204,123	219,978	360,651	302,785
オマーン	3,418	9,627	9,854	9,922	13,676	15,477	17,100	16,706	21,688
カタール	11,287	17,164	19,430	18,482	16,117	19,718	18,112	18,290	25,933
クウェート	30,692	57,518	65,698	65,305	70,301	50,371	59,953	66,728	89,559
レバノン	24,853	147,720	112,215	109,825	87,909	78,795	205,484	210,858	333,200
リビア	117,288	179,689	175,694	238,054	254,876	143,320	217,108	180,378	315,581
モロッコ	16,242	51,525	27,437	38,597	43,801	45,140	105,522	102,240	139,650
イエメン	51,991	42,330	124,067	111,060	68,604	59,766	82,265	71,481	143,778
PAFTA合計	709,284	1,426,731	1,531,596	1,540,905	1,584,062	1,448,491	1,911,321	2,266,121	3,230,321
PAFTAシェア		12.20%	12.80%	11.80%	14.80%	12.00%	11.70%	13.70%	15.30%
アラブ計		1,628,635	1,687,897	1,702,795	1,725,767	1,600,813	2,089,784	2,481,765	3,552,408
アラブシェア		13.90%	14.10%	13.00%	16.20%	13.30%	12.80%	15.00%	16.80%
総輸出額		11,703,759	12,004,059	13,083,797	10,685,758	12,050,168	16,350,725	16,490,841	21,145,475
アラブに占めるPAFTA		87.60%	90.70%	90.50%	91.80%	90.50%	91.50%	91.30%	90.90%

出所:エジプト貿易統計各年版(中央統計動員局)

表5. エジプトの対PAFTA貿易(輸入、1000LE)

	1990	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
ヨルダン	24,538	34,795	51,195	56,560	63,081	80,136	93,338	84,578	121,062
UAE	19,343	50,320	82,270	147,317	216,754	207,734	274,386	442,296	306,546
バハレーン	10,110	2,272	6,157	29,933	17,963	71,461	93,881	58,610	6,024
チュニジア	11,729	42,078	67,484	47,580	39,678	54,896	57,366	61,764	54,923
サウジアラビア	205,925	845,909	986,723	1,496,803	2,083,284	2,380,281	3,600,168	2,702,818	1,556,508
シリア	33,861	40,055	51,993	62,483	104,182	84,032	162,804	193,247	169,780
イラク	19,880	231	610	7,473	0	1,140	5,529	3,922	4,052
オマーン	572	462	1,872	1,823	1,601	1,457	5,597	17,537	14,224
カタール	1,199	2,916	8,927	19,121	17,176	29,167	11,176	48,449	20,131
クウェート	17,065	29,106	20,212	24,372	36,773	55,999	105,968	200,802	177,755
レバノン	39,286	84,017	86,388	59,362	59,943	61,142	126,798	93,529	106,587
リビア	32,925	338,446	260,753	255,491	307,677	195,605	183,505	158,012	194,750
モロッコ	2,351	14,154	22,952	23,500	20,254	22,761	23,170	82,783	36,768
イエメン	609	4,658	2,015	12,330	2,889	580	14,801	34,350	54,613
PAFTA合計	419,393	1,489,419	1,649,551	2,244,148	2,971,255	3,246,391	4,758,487	4,182,697	2,823,723
PAFTAシェア		3.70%	3.70%	5.00%	5.30%	6.00%	9.80%	8.30%	5.00%
アラブ計		1,525,319	1,729,867	2,343,896	3,045,517	3,428,011	5,065,050	4,467,427	4,076,157
アラブシェア		3.80%	3.90%	5.20%	5.40%	6.30%	10.40%	8.80%	7.20%
総輸入額	39,890,930	44,217,857	44,885,765	56,025,936	54,399,264	48,645,381	50,659,141	56,482,191	
アラブに占めるPAFTA 出所:表4. に同じ		97.60%	95.40%	95.70%	97.60%	94.70%	93.90%	93.60%	69.30%

表6. エジプトの対PAFTA輸出品目数の推移

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
1ヨルダン	311(19)	338(19)	288(14)	301(12)	347(9)	379(13)	461(36)
2UAE	404(18)	450(24)	470(22)	448(22)	449(23)	495(20)	582(51)
3サウジアラビア	863(78)	866(89)	808(74)	775(65)	851(59)	1032(55)	1067(89)
4シリア	177(26)	163(20)	167(21)	193(17)	235(16)	224(14)	331(31)
5レバノン	316(15)	304(12)	270(13)	319(11)	332(27)	330(24)	382(30)

(注) カッコ内は100万LE以上の品目数

(出所) エジプト貿易統計各年版より算出

表7. エジプトの対COMESA輸出品目数の推移

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
1エチオピア	26(1)	18(2)	16(1)	11(1)	9(1)	12(3)	27(7)
2ケニア	11(0)	11(2)	16(2)	44(5)	49(5)	67(10)	69(13)
3マラウイ	-	-	-	-	2	-	2
4スーダン	347(8)	363(15)	333(11)	301(15)	353(15)	383(21)	387(32)
5ザンビア	-	7(2)	3(0)	2(0)	10(0)	8(1)	2(0)

(注) カッコ内は100万LE以上の品目数

(出所) エジプト貿易統計各年版

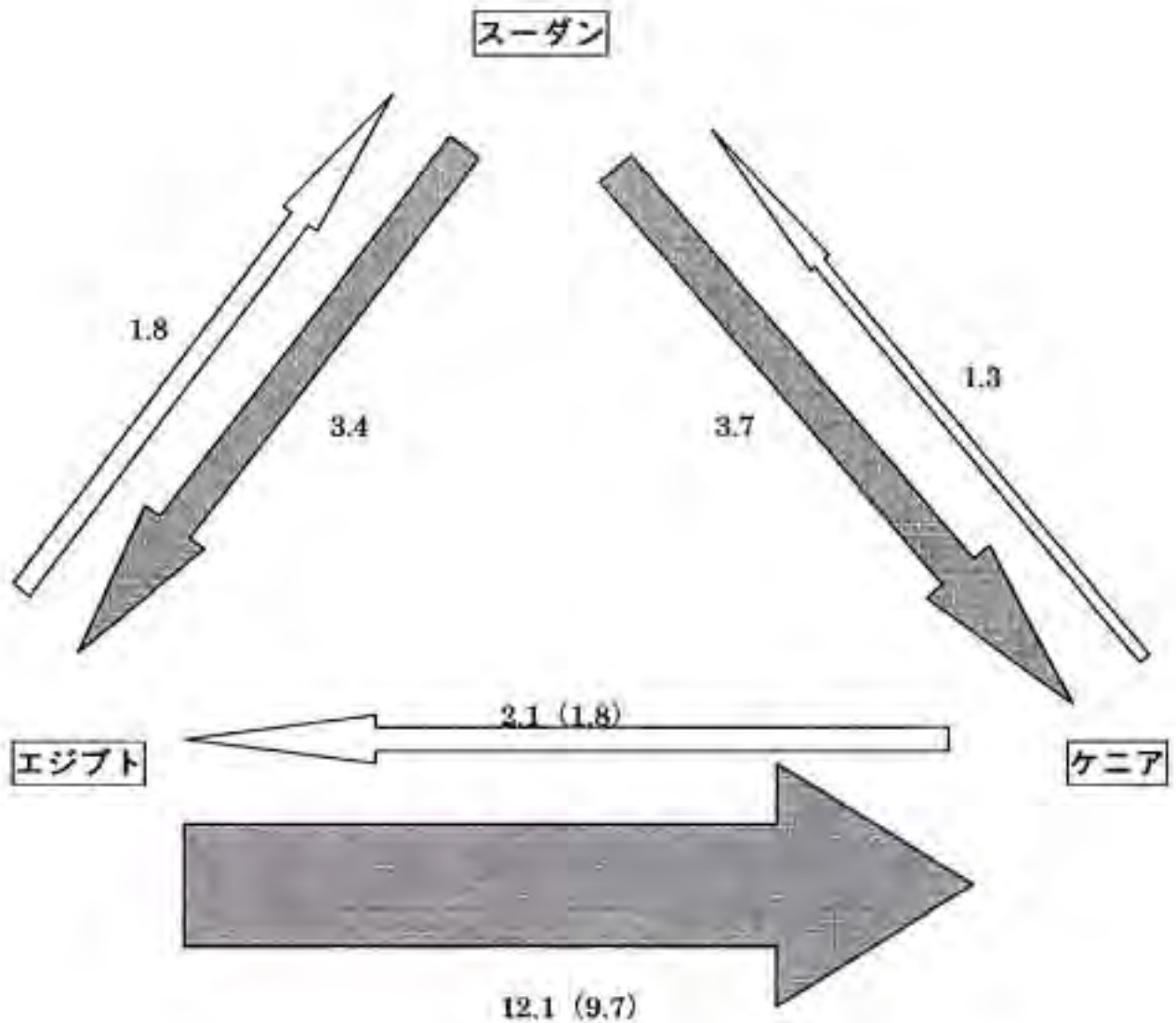
表8 エジプトの対COMESA貿易(輸出)

	1990	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
アンゴラ	0	1,896	2,918	1,815	277	726	1,742	2,289	14,391
ブルンジ	0	574	346	324	361	937	553	555	733
コモロ	0	0	31	34	0	0	0	0	1
コンゴ	148	1,138	1,302	2,488	1,520	1,024	789	340	2,067
エリトリア	0	7	33	0	2,185	1,421	4,871	1,675	3,473
エチオピア	0	4,453	9,030	8,162	5,607	3,771	5,806	9,958	19,501
ケニア	5	11,580	2,769	9,177	5,953	29,708	33,281	79,066	66,394
マダガスカ	0	149	887	981	547	560	2,700	5,812	5,059
マラウイ	14	107	54	0	0	153	259	0	1,265
モーリシャ	0	0	0	0	0	0	0	20,729	10,996
ナミビア	0	0	0	0	0	0	0	58	123
ルワンダ	0	31	586	0	0	196	2,107	245	707
セイシェル	0	0	0	0	0	0	13	6	25
スワジラン	0	93	0	0	0	0	0	0	0
ウガンダ	424	1,732	2,081	1,701	3,884	2,993	2,487	3,460	4,516
ザンビア	903	635	122	6,948	492	330	1,296	2,756	2,913
ジンバブエ	130	580	278	1,175	1,169	2,327	8,966	2,058	1,090
ジブチ	1,299	2,123	2,691	3,286	12,437	11,175	12,779	5,903	7,525
スーダン	55,839	83,120	71,319	86,829	71,826	74,353	89,087	132,848	159,769
合計	58,762	108,218	94,447	122,920	106,258	129,674	166,736	267,758	300,548
		0.90%	0.80%	0.90%	1.00%	1.10%	1.00%	1.60%	1.40%
アフリカ計		93,397	164,302	201,080	122,071	131,642	171,171	293,197	347,664
総輸出額	11,703,759	12,004,059	13,083,797	10,685,758	12,050,168	16,350,725	16,490,841	21,145,475	

表9 エジプトの対COMESA貿易(輸入)

	1990	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
アンゴラ	0	0	0	0	0	0	0	14	37
ブルンジ	0	206	13	0	0	0	0	0	0
コモロ	0	0	0	0	0	0	0	0	59
コンゴ	28,341	4,281	10,818	824	0	0	0	594	920
エリトリア	0	0	1,257	1,722	0	0	0	12	0
エチオピア	0	80,143	51,819	59,986	74,534	46,828	19,028	15,169	39,102
ケニア	61,716	267,341	227,756	250,772	216,423	269,208	330,041	378,813	626,738
マダガスカ	0	273	204	0	0	0	0	1,002	347
マラウイ	8,393	33,570	38,879	45,427	76,099	22,486	48,202	100,926	153,384
モーリシャス	0	0	0	0	0	0	0	437	131
ナミビア	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ルワンダ	0	0	0	0	0	0	0	0	9
セイシェル	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スワジランド	2,671	43	65	0	0	0	21	0	8,104
ウガンダ	9,082	22,377	16,273	2,938	714	0	4,095	10,324	3,702
ザンビア	0	15,700	197	0	0	777	33,820	170,143	191,957
ジンバブエ	40,432	39,954	28,297	26,720	3,100	10,243	6,952	6,575	44,206
ジブチ	7	0	29	1	2	6	0	2,651	33,107
スーダン	98,336	9,324	70,701	77,085	50,260	125,370	201,299	255,135	255,851
合計	248,978	473,212	446,308	465,475	421,132	474,918	643,458	941,795	1,357,654
		1.20%	1.00%	1.00%	0.80%	0.90%	1.30%	1.90%	2.40%
アフリカ計		548,346	524,623	490,689	470,903	492,092	524,492	798,395	1,170,405
総輸入額		39,890,930	44,217,857	44,885,765	56,025,936	54,399,264	48,645,381	50,659,141	56,482,191

図1 COMESA主要国間貿易の変化  
(1996/97⇔2001/02)



注：①数字はこの間の倍率。

②エジプト・ケニア間の括弧内数値はケニア側統計による数字。

③エジプト・スーダン間貿易はエジプト側統計、ケニア・スーダン間貿易はケニア側統計を用いた。

④貿易額は2ヵ年平均を使用。

出所：エジプト、ケニア貿易統計により筆者作成。